

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

2015年10月に策定した「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2015年度から2019年度まで取り組みを進めてきたが、今後も切れ目のない地方創生に関する取り組みの推進に向け、2021年1月に、5か年の計画（2020年度～2024年度）である「第2期新潟市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定した。

計画期間の1年目である2020年度の進捗状況について、下記のとおり報告する。

■ 国勢調査の速報値について

我が国の総人口は2010年以降、減少局面に入っており、今後も長期の人口減少が見込まれている。本市の人口も2005年以降、減少が続いている。2020年国勢調査の速報値は789,715人となっており、5年前に比べ▲20,442人（2.5%減）となった。

※2020年国勢調査の確定値は令和3年11月に公表予定

■ 本市の人口動態について

単位: (人)

2019年 推計人口	自然動態			社会動態			前年比 増減	2020年 推計人口
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減		
796,500	5,173	8,892	▲3,719	29,170	29,064	106	▲3,613	792,887

※推計人口は、直近の国勢調査人口を基にその後において届出のあった日本人及び外国人の出生・死亡と転入・転出を加減して算出している総人口

超高齢社会の進展による高齢者人口の増加から、死亡数が年々増加している¹。その傾向は今後も継続することが予測されるため、減少局面が今後も継続することが見込まれる。

○ **自然動態**では、出生数が5,173人（前年比4.8%減）と減少が続いている¹。2020年の本市の合計特殊出生率は現時点で公表されていないが、全国は1.34（前年比0.02低下）、新潟県は1.35（前年比0.03低下）となっている²。なお、本市の2019年の合計特殊出生率は1.28で、全国、県よりも低くなっている³。

一方で、死亡数は超高齢社会の進展による高齢者人口の増加に伴い、年々増加傾向であるが、2020年は8,892人（前年比3.6%減）となり、前年から減少したことで、自然動態の減少幅は縮小した¹。

○ **社会動態**では、2020年は106人の転入超過となり、5年ぶりに転入超過に転じた。県内からは転入超過である一方、県外への転出超過の傾向は続いている¹。

¹ 新潟県「令和2年新潟県人口移動調査」（2021年3月16日）毎年10月1日現在の推計人口を調査

² 厚生労働省「令和2年（2020）人口動態統計月報年計（概数）の概況」（2021年6月4日）

³ 新潟県「令和2年福祉保健年報」（2021年3月30日）

■ 総合的な指標について

第2期総合戦略の目指すべき将来である「将来にわたって活力ある 住みよいまち 暮らしたいまち 新潟」の実現に向け、総合的な指標を設定している。

A：目標値を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）

総合的な指標	策定時点	2020年度 (目安ライン)	2020年度 (実績)	評価	最終年度目標
社会動態	▲294人 (2019年)	転出超過を 解消する	+106人	A	転出超過を 解消する (2024年)
合計特殊出生率	1.28 (2019年)	向上させる	国勢調査の 人口確定後に 公表予定	-	結婚・出産・子 育ての希望をか なえ向上させる (2024年)

※目安ラインは、年度ごとの進捗状況を判断する際の参考値として設定したもの

社会動態については、2015年以来5年ぶりに転入超過に転じた。新型コロナウイルス感染症拡大により、東京圏への転出超過が▲1,754人（前年比858人縮小）と大幅に縮小したことが影響している。この状況を一過性のものにならないためにも、本市の強みを活かしながら今後も取り組みを一つ一つ継続していく必要がある。

合計特殊出生率については、まだ公表されていないが、新潟県が前年より0.03低下となっていることから、それに伴い本市も低下すると考えられる。引き続き、住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度向上や、夫婦が実際にもつ予定の子ども的人数を向上させるよう、安心して子育てできる環境づくりを進める。

■ 新型コロナウイルス感染症の影響について

2020年1月より、国内では新型コロナウイルス感染症が拡大し、「新しい生活様式」への対応が求められる社会へと変化している。本市においても市民生活はもとより地域経済の面で幅広い業種に様々な影響を及ぼしていることから、進捗を測る指標及び重要業績評価指標（KPI）について、その影響を踏まえたものとしている。

社会の変化に対応した主な取り組みとしては、人の移動が制限され、地域活動の縮小により、地域の賑わいや愛着が失われていく懸念があることから、多様な形で継続的につながる関係人口の創出に取り組むとともに、非接触を前提とした社会への変化を受け、オンライン化を加速させるための支援や、ポストコロナを見据え、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への挑戦などの支援策を展開した。

■ SDGs の視点を踏まえた取り組み

SDGs が掲げる目標については、本市の取り組みを着実に推進することで達成につながるものであることから、第2期総合戦略においては、SDGs の理念や目標に向かい、取り組みを推進している。

■ 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み状況（2020年度）

次の4つの基本目標ごとに設定した進捗を測る指標の達成に向け、取り組みを進めた。

<しごとの創生>

基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、

稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

A：目標値を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）					
進捗を測る指標	策定時点	2020年度 （目安ライン）	2020年度 （実績）	評価	最終年度目標
一人当たり市民所得 （市町村税課税 状況等の調）	3,057千円 （2018年）	3,012千円 （2019年）	3,012千円 （2019年）	-	新型コロナウイルス 感染拡大 前の水準まで回 復・向上させる （2023年）

政令市順位は前年と同じく20位（最下位）であり、他都市との差が広がるとともに、全国順位は前年の476位から529位に下落した。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、来年度も減少となる見込のため、2019年実績の3,012千円まで回復・向上させることを最終年度目標としている。

○ 地域企業の経営力強化については、新潟IPC財団をはじめとした各種団体と連携して、販路開拓や新事業創出などを支援した。

企業立地の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資意欲の減退や立地予定企業の事業計画見直しなどにより、新規立地件数は前年より減少したものの、地方分散機運の高まりから情報通信関連産業の進出が増加し、大規模新規雇用を計画するコールセンター企業が進出したことから、企業立地に伴う新規雇用者数は789人（前年比377人増）と大幅に増加した。

また、若者に対して地元就労意識の醸成を図るため、大学生等向けには、ホームページによる情報発信を行ったほか、高校生及び中学生向けには、経済団体などと連携し、地元経営者らによる出前事業を実施するなど、新型コロナウイルス感染症にも対応した

各種取り組みを進めた。併せて、企業に若者人材を獲得してもらうため、採用活動のオンライン化などを支援した。大学等新規学卒者の県内就職構成率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあると考えられるが、59.8%（前年比4.6%増）と前年度実績以上となった。地方での就職・移住の機運の高まりが持続するものと考えられるため、これを好機と捉え、若者に向けた各種取り組みを展開していく。

- 新たなビジネスや成長産業の創出・育成については、「食」「農」の分野において最新のテクノロジーを活用して市場規模を拡大しているフードテックについて、世界の潮流を市内企業に伝えることで機運醸成を図るとともに、スタートアップ企業と地域企業とのマッチングを行うなど新事業創出に取り組み、2件の協業組成につなげた。

また、コロナ禍で顕在化した課題をデジタル化により解決し、感染症収束後も見据えた新ビジネス創出につながる事業を支援した。今後は新潟市産業振興センターに5Gビジネスラボを設置し、近未来技術の体感や実証実験の場を整備するとともに、異分野・異業種間をつなぐDXプラットフォームを構築することで、企業や団体を多く巻き込み、新たなビジネスや成長産業の創出・育成に向けて取り組む。

- 儲かる農業の実現については、需要に応じた多様な米づくりの推進に加え、新たな園芸産地形成に向け、大規模な高収益作物の産地化を行う2団体へ支援を行った。新型コロナウイルス感染症拡大により、対面での販促活動が実施できない状況であったが、旬の時季を捉えたSNSによる情報発信や、銘産品PR動画を作成し店頭販売で活用するなど、非対面・非接触によるプロモーションを試行した。併せて、コロナ禍での自粛により、市内産農水産物や花の需要が著しく低迷したことから、緊急経済対策として、農水産物の送料補助や花の購入割引券を発行することで、需要喚起や消費拡大を図った。

<KPI 進捗状況>

分野	基本目標	KPI設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【-】
しごと	1	12	8	1	3	0

A：目標値を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

<関連するSDGsのゴール>



基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

A：目標値を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）

進捗を測る指標	策定時点	2020年度 (目安ライン)	2020年度 (実績)	評価	最終年度目標
職業を理由とした 県外との転出入数	2,294人 転出超過 (2019年)	縮小させる	2,058人 転出超過	A	転出超過を 縮小させる (2024年度)
延べ宿泊者数	日本人 225万8千人泊 (2019年)	—	160万人泊	—	新型コロナウイルス感染拡大 前の水準まで回復させる
	外国人 9万2千人泊 (2019年)	—	1万8千人泊	—	感染症などの 状況を踏まえて 誘客を推進する

職業を理由とした転出入数については、20～24歳が▲1,386人と特に多く、以前からの傾向は変わっていない。次いで25～29歳が▲320人で多くなっているが、前年の▲499人から179人の縮小となり、影響が最も大きかった。新型コロナウイルスの影響による県外への移動控えなどにより、全体では、職業を理由とした転出数は約400人、転入数が約200人減少しており、転出超過数は縮小となった。

延べ宿泊者数については、外国人誘客の促進や受入環境の整備、効果的な情報発信の実施により2020年2月までは順調に増加していたが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛やイベントの中止、また国際線の運休・国内線の減便など、国内外の往来が大きく制限されていることにより大幅に減少した。

○ 定住の促進、関係人口の創出については、本市への移住セミナーや相談会への集客を図るため、WEB広報を実施し、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行った。また、既存事業では対象とならなかった人を支援対象とする移住特別支援金交付事業を実施し、17件の利用実績をあげた。対面での移住イベントの開催が少なくなったことも一因として、転入者アンケートによる県外からの移住者数は447人（前年比2人増）となった。今後は新型コロナウイルスの感染状況に応じて、対面式とオンライン形式両面から効果的な支援を検討し、実施していく。

また、学生×地域の魅力探求プロジェクトトピラを実施し、市内の農家や地域包括支援センターなど多様な団体に学生21名が参加した。全ての参加者が今後も継続して本市とつながりを持ちたいと考えるなど、学生の地域に対する愛着形成に一定の成果をあげることができた。

○ 交流人口の回復・拡大については、「新しい観光スタイル推進協議会」を主体とした支援制度により、旅行商品造成への助成が 92 件、教育旅行誘致が 105 件となった。特に教育旅行は、本市にとっても新たな観光需要であり、厳しい状況が続く観光関連事業者への支援だけでなく、地域経済の活性化につながった。また、市内宿泊施設が行う衛生設備などの購入といった感染症対策などを支援し、安心して安全な宿泊環境提供につながった。

MICE 誘致については、メインターゲットである東京の学会・大会事務局へのセールスができなかった。感染防止対策への支援など、既存事業の拡充を図り、9 月から 11 月には 15 件のコンベンションが開催された。再開の兆しが見えたものの、年明けに東京圏・関西圏を中心とした 2 度目の緊急事態宣言が発出され、再度中止・延期が相次いだ。感染収束後を見据え、主催者ニーズを把握し、状況に合った支援制度を検討するなど、感染症拡大前の水準に回復することを目指して、誘致活動を行っていく。

<KPI 進捗状況>

分野	基本 目標	KPI 設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【-】
しごと	2	7	2	1	0	4

A：目標値を達成
 B：目標の 8 割以上の進捗
 C：目標の 8 割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

<関連する SDGs のゴール>



<ひとの創生>

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

A：目標値を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）

進捗を測る指標	策定時点	2020年度 (目安ライン)	2020年度 (実績)	評価	最終年度目標
住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度	2.9 (5段階評価) (2019年度)	- ※次回調査は 2022年度	-	-	向上させる (5段階評価) (2024年度)
夫婦が実際にもつ予定の子ども的人数	2.20人 (2019年度)	- ※次回調査は 2022年度	-	-	向上させる (2024年度)

次回調査は2022年度のため、昨年度の実績は出ていないが、子育て環境や支援への満足度が市民の実感を伴うよう、また、夫婦が実際にもつ予定の子ども的人数につながるよう、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援を行った。

○ 結婚への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの開催が大幅減となった。婚活支援ネットワークの定例会を3回開催し、コロナ禍でも安全にイベントが開催できるよう、感染症対策を徹底したリアルイベントの実施方法やオンラインイベントの実施方法など、先進事例のノウハウをネットワーク内で共有し、コロナ禍における婚活イベントのあり方を模索した。また、結婚生活支援補助金については、周知を積極的に進めたことで、当初想定を上回る69件の申請があった。

出産への支援については、「妊娠・子育てほっとステーション」に配置する保健師・助産師などの専門職（マタニティナビゲーター）が、母子健康手帳交付時にハイリスク妊婦を抽出するとともに、電話・窓口での相談や「こんにちは赤ちゃん訪問」などを通じて、丁寧に妊産婦に寄り添った。新型コロナウイルス感染症の影響で、産院の両親学級などが中止になり、外来の付き添いも制限されるなど、妊婦にとっては不安な日々が続いていることから、引き続き妊娠期から出産期まで切れ目ない支援を実施していく。

子育てへの支援については、新設開設3園や幼稚園2園を認定こども園に移行するなど、保育定員を前年度より383人の拡充を図り、待機児童数0人を継続するとともに、放課後児童クラブの施設狭あい化の解消を図るため、施設整備を進めた。

○ ワーク・ライフ・バランスの実現については、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰や啓発資料の発行、経営者向けセミナー・フォーラムの開催などを行い、職場環境の整備を支援した。また、男性が育児休業を取得した場合に奨励金を支給するとともに

に、万代シティのデジタルサイネージを活用し、男性の育児休業取得増加に向けた啓発動画を放映するなど、育児参画の促進を図った。

年次有給休暇取得率は55.9%(前年比7.8%増)、男性の育児休業取得率は14.0%(前年比5.6%増)と着実に上昇していることから、引き続き取り組みを進めていく。

○ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成については、新型コロナウイルス感染症対策のために様々な制限があるなかでの教育活動ではあったが、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを学校に配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり及び学校の教育活動・課外活動における地域人材の参画と協働などを行った。また、コミュニティ・スクール第1期モデル校に学校運営協議会を4区12校設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を進めた。

加えて、GIGA スクール構想の実現に向けた学習用端末の整備により、小・中学校に1人1台タブレット端末を導入し、ICTを活用した授業など、学習活動のさらなる充実を図った。

<KPI 進捗状況>

分野	基本目標	KPI設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【-】
ひと	3	17	11	2	2	2

A：目標値を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

<関連するSDGsのゴール>



<まちの創生>

基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

A：目標値を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）

進捗を測る指標	策定時点	2020年度 (目安ライン)	2020年度 (実績)	評価	最終年度目標
新潟市に住み 続けたい人の割合	89.7% (2020年度)	毎年度 90%以上	89.7% (2020年度)	B	毎年度 90%以上 (2024年度)

「住み続けたい」（54.7%）の割合が最も高く、5割を超えた。「どちらかといえば住み続けたい」（35.0%）を合わせた『住み続けたい』（89.7%）は約9割となった。性別による差はほとんどみられないが、『住み続けたい』の割合は、18～29歳（80.6%）で最も低くなっている。

○ 支え合い助け合う包括的支援体制の強化については、感染症対策を行いながら地域の茶の間を運営するためのガイドラインを策定し、公表・周知を行った。休止する団体があったため、地域の茶の間設置数は483件（前年比48件減）にとどまった。引き続き助成・補助制度を継続するとともに、地域の茶の間の運営支援や人材育成などを行っていく。

また、健康寿命の延伸については、健康経営チャレンジ支援集合型セミナーを開催するなど、「健康経営」に取り組む企業・団体などを支援することにより、順調に目標を達成することができた。セミナーやフォーラムについては、オンライン併用としたところ、移動時間や天候などの心配がなく参加できたと好評だったことから、今後もオンラインを取り入れ、より一層の参加者の増加を図っていく。

○ 交通ネットワークの形成については、区バスや住民バスの路線見直しやダイヤ改正など、利用実態に合わせた運行形態に見直したことで利便性が向上したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、利用者は前年度より減少した。引き続き、地域の実情に応じた運行形態の見直しを行うとともに、運賃精算のキャッシュレス推進やノンステップバス車両の導入などのバスの利用環境を向上させ、利用者の増加を図っていく。

また、スマートエネルギーの推進については、地元企業が主体となって脱炭素化に取り組むことを目的とする新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議を開催し、事例研究や脱炭素経営拡大の仕組みづくりを行ったほか、脱炭素ビジネスモデルを創出するための地域プラットフォームを設立し、今後再エネ普及事業に係る企業のマッチングやアライアンス構築を進めていく。

○ 都市機能の充実と拠点性の向上については、2020年6月に本市が都市再生緊急整備地域の候補地域となったことを受け、産官学金の関係者で構成する「新潟都心地域都市再生緊急整備地域 準備協議会」を立ち上げ、3回の会合での議論を経て、地域指定に必要な地域整備方針と区域の素案を策定した。

また、「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、公民連携による公共空間利活用の社会実験を実施するなど、居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりを推進した。

本市の都心部では、昭和56年以前の旧耐震基準の建物が多く、災害が激甚化・頻発化する昨今において、耐震化・不燃化は喫緊の課題となっている。また、企業誘致を進める上で、企業が求めるオフィスも不足している。都市再生緊急整備地域の指定により、オフィスの建て替えなどの民間開発を誘導することで、市街地の安心安全向上や、企業誘致に適したオフィスの整備を促進し、本市の拠点性向上を図っていく。

<KPI 進捗状況>

分野	基本目標	KPI設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【-】
まち	4	18	13	4	1	0

A：目標値を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

<関連するSDGsのゴール>



■KPI 進捗状況について

KPIの進捗状況については、70.8%が目標を達成（その他については集計から除く）となっており、8割以上の進捗のものを合わせると87.5%が概ね目標を達成となった。

達成できなかったKPIについては、課題などを検証し、今後の方向性を踏まえながら、効果的な施策の推進を図っていく。

分野	基本 目標	KPI 設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【-】
しごと	1	12	8	1	3	0
	2	7	2	1	0	4
ひと	3	17	11	2	2	2
まち	4	18	13	4	1	0
計		54	34	8	6	6

A：目標値を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗を測る指標、重要業績評価指標（KPI）一覧表

A:目標値を達成 B:目標値の8割以上の進捗
C:目標値の8割未満の進捗 -:その他（評価困難なもの）

基本目標	指標 施策	通番	指標名	策定時点	2020年度 (目安ライン)	実績	評価	最終年度 目標
基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる								
			【進捗を測る指標】一人当たり市民所得	3,057千円 (2018年)	3,012千円 (2019年)	3,012千円 (2019年)	-	新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復・向上させる (2023年)
	ア 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化							
	1		中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合	49.7%改善 (2019年度)	50%改善	42.0%	B	50%改善 (2024年度)
	2		販路開拓などの支援事業において参加企業が 行った商談件数	600件 (2019年度)	480件	288件	C	前年度実績以上 (2024年度)
	3		新規立地に伴う新規雇用者数	412人 (2019年度)	300人	789人	A	350人 (2024年度)
	4		大学等新規学卒者の県内就職構成率	55.2% (2019年度)	前年度実績 以上	59.8%	A	前年度実績以上 (2024年度)
	イ 新たなビジネスや成長産業の創出・育成							
	5		創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	2,200件 (2019年度)	2,000件	2,069件	A	前年度実績以上 (2024年度)
	6		スタートアップ企業と市内事業者との事業提携 件数	0件 (2019年度)	2件	2件	A	5件 (2024年度)
	7		航空機産業クラスターを推進する取り組みや先 端技術を活用した実証事業などにおいて連携す る企業・団体数	12社・団体 (2019年度)	16社・団体	18社・団体	A	20社・団体 (2020～2024年度累計)
	8		新規立地に伴う立地事業所数	30社 (2019年度)	20社	24社	A	22社 (2024年度)
	ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現							
	9		新潟市農業産出額（推計値）	586.5億円 うち園芸218.5億円 (2018年)	597.6億円 (2019年)	564.5億円 (2019年)	C	588.9億円 (2023年)
	10				うち園芸 222.3億円 (2019年)	うち園芸 190.9億円 (2019年)	C	うち園芸 237.3億円 (2023年)
	11		6次産業化・農商工連携の新規取り組み事業数	1件 (2019年度)	1件以上/年	1件	A	毎年度1件以上 (2024年度)
	12		新規就農者数	70人 (2019年度)	70人以上/年	74人	A	毎年度70人以上 (2024年度)
基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す								
			【進捗を測る指標】職業を理由とした県外との転出入数	2,294人転出超過 (2019年)	縮小させる	2,058人転出 超過	A	転出超過を縮小させる (2024年)
			延べ宿泊者数	日本人 225万8千人泊 (2019年)	-	160万人泊	-	新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復させる (2024年)
	ア 多様な支援による定住の促進、関係人口の創出							
	再掲	13	大学等新規学卒者の県内就職構成率	55.2% (2019年度)	前年度実績 以上	59.8%	A	前年度実績以上 (2024年度)
		14	転入者アンケートによる県外からの移住者数	445人 (2019年度)	470人	447人	B	570人 (2024年度)
		15	関係人口の創出事業を通じて今後も継続して本 市とつながりを持ちたいと考える参加者の割合	100% (2019年度)	100%	100%	A	100% (2024年度)
	イ 交流人口の回復・拡大							
		16	市内宿泊施設の客室稼働率	72.9% (2019年)	-	48.3%	-	新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復させる (2024年)
		17	コンベンション主催者アンケートにおける満足度 ※アンケートの回答数が少ないため、評価困難	87.0% (2019年度)	80%以上	80.0%	-	毎年度80%以上 (2024年度)
		18	コンベンション参加者数	569,400人 (2015～2019年度累 計)	-	9,152人	-	新型コロナウイルス感染拡大 前の水準まで回復させる (2020～2024年度累計)
		19	新潟空港利用者数	1,137,691人 (2019年度)	-	295,933人	-	新潟県における目標設 定などの状況を踏まえて設定

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗を測る指標、重要業績評価指標（KPI）一覧表

A:目標値を達成 B:目標値の8割以上の進捗
C:目標値の8割未満の進捗 ー:その他（評価困難なもの）

基本 目標	指標 施策	通番	指標名	策定時点	2020年度 (目安ライン)	実績	評価	最終年度 目標
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる								
			【進捗を測る指標】住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度	2.9 (5段階評価) (2019年度)	ー (次回2022年度 調査)	ー	-	向上させる (2024年度)
			夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数	2.20人 (2019年度)	ー (次回2022年度 調査)	ー	-	向上させる (2024年度)
ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援								
	20		婚活支援ネットワークが開催するイベントへの参加者数 ※市認定イベント以外を含む	7,507人 (2019年度)	前年度実績 以上	842人	C	前年度実績以上 (2024年度)
	21		リスクを把握した妊婦に対して産前に状況確認をした割合	97.3% (2019年度)	97.0%	96.9% (見込)	B	100% (2024年度)
	22		保育所などの待機児童数	0人 (2020年4月1日時点)	0人 (2021年4月)	0人	A	0人 (2025年4月1日時点)
	23		放課後児童クラブを利用する児童数	10,935人 (2019年度)	11,449人	11,594人	A	12,877人 (2024年度)
	24		ファミリー・サポート・センターの提供会員数	500人 (2019年度)	518人	476人	B	600人 (2024年度)
	25		こども見守り隊の参加者数	3,302人 (2019年度)	3,302人	3,496人	A	策定時点の人数を 維持する (2024年度)
イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現								
	26		年次有給休暇取得率	48.1% (2019年度)	50.0%	55.9%	A	58% (2024年度)
	27		所定外労働時間数	9.8時間/月 (2019年度)	9.8時間/月 以下	8.4時間/月	A	9.8時間/月以下 (2024年度)
	28		家事・育児・介護などへの従事時間の男女差	218分 (2019年度)	ー (次回2024年度 調査)	ー	-	180分以内 (2024年度)
	29		女性の有業率（25～44歳）	80.4% (2017年度)	ー (次回2022年度 調査)	ー	-	85% (2022年度)
	30		男性の育児休業取得率	8.4% (2019年度)	13.0%	14.0%	A	30% (2024年度)
ウ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成								
	31		地域のこと（自然・歴史・産業など）にふれたり、調べたりする学習が好きと回答した生徒（中3）の割合	64.8% (2019年度)	前年度を 上回る	69.6%	A	70% (2024年度)
	32		市立高等学校などにおける地域連携教育活動に参加した生徒数	延べ1,549人 (2019年度)	前年度を 上回る	延べ1,024人	C	延べ2,800人 (2024年度)
	33		学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した生徒（中3）の割合	86.7% (2019年度)	前年度を 上回る	87.9%	A	90% (2024年度)
	34		ESD（持続可能な開発のための教育）を自校の教育計画に位置付けている学校の割合	96.4% (2019年度)	前年度を 上回る	97.0%	A	100% (2024年度)
	35		コミュニティ・スクールの制度が機能していると回答した学校運営協議会の割合	ー% (2020年度調査)	80.0%	88.0%	A	90% (2024年度)
	36		地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に活かしたいと回答した市民の割合	80.0% (2019年度)	82.0%	86.1%	A	90% (2024年度)

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗を測る指標、重要業績評価指標（KPI）一覧表

A:目標値を達成 B:目標値の8割以上の進捗
C:目標値の8割未満の進捗 ー:その他（評価困難なもの）

基本 目標	指標 施策	通番	指標名	策定時点	2020年度 (目安ライン)	実績	評価	最終年度 目標
基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる								
			【進捗を測る指標】新潟市に住み続けたい人の割合	89.7% (2020年度)	毎年度 90%以上	89.7% (2020年度)	B	毎年度90%以上 (2024年度)
ア 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成								
	37		地域の茶の間設置数	531件 (2019年度)	506件	483件	B	563件 (2024年度)
	38		認知症サポーター養成人数	累計71,180人 (2019年度)	累計 75,000人	累計 73,967人	B	累計103,000人 (2024年度)
	39	40	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性 46.3% 女性 51.5% (2019年度)	40%以上	43.0%	A	男女ともに 40%以上を維持する (2022年度)
	40				40%以上	46.6%	A	
	41		「健康経営®」に取り組む企業・団体数及び ゴールドクラスの企業・団体数	全体 212社・団体 ゴールド 43社・団体 (2019年度)	226団体	258団体	A	全体278社・団体 (2024年度)
	42		※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録 商標		45団体	57団体	A	うち、ゴールドクラス 56社・団体 (2024年度)
	43		地域活動補助金重点分野活動数	301件 (2019年度)	90件	222件	A	330件 (2024年度)
	44		自主防災組織実施防災訓練参加者数	55,865人 (2019年度)	前年度実績 以上	15,790人	C	前年度実績以上 (2024年度)
イ 持続可能な都市経営								
	45		居住誘導区域内の人口割合	70.55% (2019年度)	70.64%	70.58%	B	71% (2024年度)
	46		空き家活用件数	369件 (2015~2019年度累 計)	74件	76件	A	370件 (2020~2024年度累計)
	47		区バス・住民バスの年間利用者数	514,829人 (2019年度)	380,000人	433,000人	A	392,000人 (2024年度)
	48		バリアレス縁石の導入バス停数	累計3か所 (2019年度)	累計3か所	累計3か所	A	累計40か所 (2024年度)
	49		市域から排出される温室効果ガス（CO ₂ ）排出 量	663.3万t-CO ₂ (2017年度)	648.4万t- CO ₂ (2018年度)	636.8万t- CO ₂ (2018年度 暫定値)	A	572.0万t-CO ₂ (2022年度)
	50		事業者と連携した低炭素化推進事業の実施件数	累計6件 (2019年度)	累計7件	累計7件	A	累計11件 (2024年度)
	51		策定した地域別実行計画（公共施設再編計画） の平均進捗割合	89.7% (2019年度)	80%以上を 維持	82.9%	A	80%以上を維持 (2024年度)
ウ 都市機能の充実と拠点性の向上								
	52		都市再生緊急整備地域（予定）の民間都市開発 事業などの新規着工件数	2件 (2019年度)	累計2件	累計2件	A	13件 (2020~2024年度累計)
	53		新潟駅における鉄道とバスの日当たり平均乗 降客数	95,431人/日 (2019年度)	66,800人/日	65,975人/日	B	新型コロナウイルス感 染拡大前の水準まで回 復させる (2024年度)
	54		都心エリアにおける商業地の最高地価	550,000円/m ² (2019年度)	540,000円/m ²	540,000円/m ²	A	上昇させる (2024年度)